

Business
ASPECT

日本カーソリューションズ

多様化するモビリティ社会の 課題を解決する 車両管理ソリューション



事故削減・働き方改革・コンプライアンス順守を同時に実現



近年、社用車を取り巻く環境が大きく変化している。2020年6月末からはあおり運転などの妨害運転が厳罰化。また22年4月から義務化されたアルコールチェックは、23年12月からアルコール検知器による確認も必要になる。法規制も強化され車両管理業務の負担は増す一方だが、管理をおろそかにして事故や運転者のコンプライアンス違反が増えれば、レピュテーションリスクが高まるばかり。このように急速に多様化してきた車両管理の課題解決に取り組むのが、日本カーソリューションズだ。その中でも、企業の現場から高評価を受けているテレマティクス[※]事業について、キーパーソンの2名に話を聞いた。

制作／東洋経済企画広告制作チーム

※「テレコミュニケーション」(Telecommunication)と「インフォマティクス」(Informatics)を組み合わせた造語で、同技術が活用される多様なサービス全般を示す

高まる安全意識に 대응する 多種多様な ソリューションを展開

社会全体が大転換期を迎えている現在、人やモノを運ぶのに欠かせない自動車を取り巻く環境も激変している。SDGsやカーボンニュートラルへの取り組みが進み、EV(電気自動車)シフトが加速。ビジネス利用においては、働き方改革への対応はもちろん、以前にも増して推進されている安全運転への取り組みも求められている。

こうした状況に対し、さまざまな法人向けソリューションを開発・提供しているのが日本カーソリソリューションズだ。オートリースのプロフェッショナルとして約70万台の車両を管理し、日本全国に営業拠点を構えて約1万6000の整備工場ネットワークを構築。取引社数は約3万7000社にも上る。「社名のとおり、オートリースだけにとどまらず多種多様なソリューションを展開しています。EVに関しても、車の手配だけでなくメンテナンス、充電器の設置、補助金の申請や環境レポートの作成までワンストップでサポートしています」と説明するのは、同社理事

でコネクテッドサービス本部副本部長の高橋聡氏だ。とりわけ安全運転への意識が高まっている企業が多いと氏は指摘する。

「弊社はリース車両を利用されているお客様に安全運転講習もご提供しています。この安全講習への取り組みを重視しているお客様が非常に増えています」(高橋氏)

背景にあるのは、コロナ禍による車離れとSNSの普及などに伴うレピュテーションリスクの高まりだ。運転経験の少ない社員への教育や、リスクの高い運転、妨害運転をしていないかなど、管理者側は、本当に安全運転できているのかを気にしているということだろう。

「事故を起こしたときの損失の大きさを懸念するお客様も増えてきました。事後処理には多くのコストがかかるだけでなく、かなりの労力を要します。事故を起こさないような教育と、事故を未然に防ぐ仕組みを取り入れたいというご希望が多く寄せられています」(高橋氏)

不適切な運転を可視化 安全と効率化を実現する NCSドライブドクター

加えて、車両管理業務の負担を

減らしたいとのニーズも高まっている。コネクテッドサービス本部副本部長の大久保利彦氏は、車両管理の現実について次のように説明する。

「安全運転意識を高めるには、運転者がどのような運転をしているのか可視化し、そのデータを基にフィードバックをすることが重要です。このフィード

バックにはどうしても一定のリソースが必要ですが、管理者は他業務と兼務しているうえ、安全管理のエキスパートではないケースが多いのです」

労働力人口が急減し、生産性向上が求められている今、車両管理のために人手を増やすのは現実的ではない。ならば、できるだけ自動化して業務負担軽減に貢献したいと考えた同社がいち早く開発したのが、2010年に提供を開始した高機能テレマティクスサービス「NCSドライブドクター」だ。カメラを搭載した専用車載器で運



理事
コネクテッドサービス本部副本部長
高橋 聡氏

行中の映像・音声と走行データを捕捉し、管理者はウェブ上でそれを把握できる。ポイントは、ブラックボックス化していた「不適切な運転」を可視化できることだ。

「どんな運転が危険なのかという感覚は一人ひとり異なりますので、一般的に見たら明らかに危険な運転でも、本人にその意識がないこともあります。そこで、専用車載器に加速度センサーを組み込み、客観的な指標で急発進・急加速・急ブレーキを検知してアラートを出すようにしました」(高橋氏)

さらにリアルタイムで注意喚起を行うだけでなく、アラートが出た瞬間、運転の様子を記録した動画が管理者にメールで届く。タイムラグが生じることなく管理側は「問題」を把握でき、すぐに運転者へ指導することが可能だ。「運転者と管理者の両者に安全運転の意識づけをってもらう機能を備えた装置になっています」と高橋氏は言う。

一般的なドライブレコーダーは「事故が起きてから」活用されるが、NCSドライブレコーダーは「事故を未然に防ぐ」ことを目的とした設計のソリューション。事故を起こす前に、「荒い運転」をしている運転者を抽出できるのは大きい。しかも、運転評価や危険運転発生者の把握が短時間でできるよう、分析レポートを自動生成。5台以上の車両を使用する企業に義務づけられている運転日報も自動生成される。時間外業務の実態も簡単に把握できるため、働き方改革にも対応。結果、効率的に車両管理と安全運転推進のPDCAを回すことができるというわけだ。

テレマティクスによる課題解決



法規制に対応のスマホアプリで アルコールチェックも可能 運転者・管理者の負担を軽減

同社は安全運転推進をサポートする仕組みとして、前述のように安全運転講習を行う「SDS（セーフティ・ドライバーズ・サポート）」を提供しているのを見逃せない。集合形式（リモートを含む）の座学講習だけでなく、運転技能を指導する実車講習も用意している。運転習慣はなかなか変えられないものだが、危険運転をするとそ

の場で警告を受けるうえ管理者へ即刻動画が届き、そうしたデータを基にした専門的な講習まで受けられるとなると話は変わってくる。実際、導入企業では明確に事故削減効果が出ているという。

「この5年間で当社のお客様の平均保険割引率は20%以上アップしました。事故が非常に多く、割引の適用を受けられなかったのが、NCSドライブレコーダーの活用で割引がつくようになり、年間数千円分の保険料削減につながったお客様もいます」（高橋氏）

一方、急発進・急加速・急ブレー

キが大幅に減ることの副次的な効果として、燃料消費量やCO₂排出量が削減できた企業も多い。中には燃費が15%改善した例もあり、コストメリットだけでなくカーボンニュートラルにも貢献しているソリューションであることがわかる。

加えて、時代の変化に随時対応し、機能をアップデートし続けてきた点にも注目したい。22年には、NCSドライブレコーダーの追加機能としてスマホアプリも提供を開始した。

「22年4月に運転日報の記録が



※Offsegは、株式会社デンソーテンの登録商標です



出所：株式会社デンソーテン 2023年2月9日発表 プレスリリース

厳格化され、酒気帯びの有無の確認とその記録の保存が必要になりました。そこで、アルコール検知器の画像を登録できるほか、管理者がスムーズに承認できるスマホアプリを開発しました。始業前点検もでき、運転日報は自動作成さ

れますので、運転者の負担も軽減します。専用車載器を搭載していないレンタカーやカーシェアリングサービスを利用したときも、運行記録が簡単に作成できますので、管理者側は自動車を使う業務すべてを一元管理できます」（高橋氏）

法令違反などの リスクを可視化 個別eラーニングも 自動生成する AI搭載車載器 「Offseg」

さらに、23年10月からは、デンソーテンが開発したAI搭載テレマティクスサービス「Offseg（オフセグ）」※がソリューションのラインナップに加わる。

「脇見や居眠りといった事故の原因となる挙動や、赤信号無視や一時停止違反、速度違反などの法令違反を自動で検知することができ、さらに本場に危険なヒヤリハットシーンをAIが判別するので、管理者は重

要なシーンを見逃さずに確認することができ、また、運転者のヒヤリハット映像からeラーニング資料を自動的に作成・配信し、受講状況を一目で把握できるのも特徴です。事故がなかなか減らず、安全運転意識を高めた企業に求められます」（大久保氏）

そのほかにもOffsegの運用については左記の特長も挙げられる。

- 交通事故につながる法令違反を即時検知し運転者にアラートすることでリスク運転を予防
- 忙しい管理者が映像確認して個別に安全運転指導していた業務をeラーニングで効率化
- 管理者はウェブで運転者はスマホで車両管理、安全管理をDXで効率化
- SDカードの未挿入、破損による映像未取得を防ぐため、内蔵メモリーで信頼性向上

安心・快適なモビリティ社会を実現するために

NCSドライブドクター、SD S、Offseg。デジタル技術と専門家の知見を「適材適所」で配置し、

企業の車両管理をサポートする同社のソリューション。それらに共通するのは、時代がいかに変わっても、社会の重要なピースであり続けるモビリティを支える使命感だ。

「弊社は2012年に道路交通安全マネジメントシステムに関わる国際規格ISO39001を取得しています。交通事故のあらゆるリスクを分析・評価し、より安心で快適なモビリティ社会を実現するためのサービスを今後も提供し続けていきたいと思っています。車両管理ソリューションだけでなく、EVシフトやカーボンニュートラルの取り組みを進めるうえで、運行記録やCO₂排出量といったデータの提供を含め、広く役立つソリューションをパートナー企業とも連携しながら共創していきたい」（高橋氏）

パートナーに掲げる「Your Mobility Partner」のとおり、「お客様に寄り添うモビリティパートナーとして人と社会を結び、持続可能な未来を支えたい」と結んだ両氏。法規制を含め、今後も目まぐるしく変遷すると予想される自動車関連の課題解決に欠かせない存在となっていくだろう。

お問い合わせ



日本カーソリューションズ

<https://www.ncsol.co.jp/>

